

平成 25 年度教職大学院派遣研修研究報告書

派遣者番号	25K10	氏 名	石川 敦士
研究主題 —副主題—	知的障害特別支援学校（高等部）の授業改善に関する一考察 —若手教員と中堅教員の役割に着目して—		
所属校	都立練馬特別支援学校	派遣先	帝京大学教職大学院

項 目	内 容
I 研究の目的	近年、東京都では、ベテラン教員の大量退職に伴い、新規採用教員が大量に採用されている。 所属校においても、初任者～3年経験者（以下、若手教員）が3割を超え、障害のある人と接したことがない、特別支援学校の教員免許状をもっていない等の教員が、採用されてすぐの4月から授業をしなければならないという現状がある。 このような状況の中、開設2年目の所属校（知的障害特別支援学校高等部単独校）では、授業改善を主要なテーマとして掲げ、外部から助言者を呼び、校内で研究・研修を進めてきた。 さらに、この課題について追求する中で、若手を育てる中心的立場である中堅教員が指導の具体的な助言・方法が分からない、もしくは、これまでの経験や個人の力量に任されていることが多く、助言・指導する側の中堅教員も困惑していることが多いという点もあることが管理職から指摘によって分かった。 そこで、本研究では、若手教員の授業力向上と中堅教員の助言・指導に着目し、授業改善の新たな方法を探っていくことを目的とする。
II 研究の方法	（調査内容および実施期間） 本研究では、方法Ⅰとして主幹・指導教諭への助言・指導についてのインタビュー調査を実施した。方法Ⅱでは、対象者のこれまでの経験や授業観等を聞き取り、その後、「授業改善シート」を活用したアクション・リサーチを若手教員と中堅教員とで実施した。中堅教員である調査者が「発見・助言メモ」を基に助言及びその省察に関与する形での取組とした。 調査にあたっては、定期的に所属校および都立B特別支援学校に行き、平成25年7月から11月まで行った。 （対象者） 中堅教員の助言・指導に関するインタビュー調査においては、所属校の主幹教諭2名と都立B特別支援学校指導教諭の3名を選定。（若手教員への助言・指導の経験が豊富で、教職経験15年以上、専門教科を中心に授業を行っていることが条件） 若手教員とのアクション・リサーチにおいては、所属校に新規採用2年目で、授業を実践しているのは3名であった。対象者の選定の条件として、昨年度の所属校での研究テーマを把握し、今年度、実践に取り組んでいることとした。なお、いずれの対象者も調査者と面識があり、十分なラポールが図られていることが条件である。

Ⅲ 研究の結果	方法Ⅰの主幹・指導教諭へのインタビューからは、次のような結果が得られた。 ①生徒との人間関係を円滑にし、実態把握力を高めること。 ②授業における基本的な教授行為を身に付けること。 ③授業改善の観点を明確にし、単元、授業構成を考え、省察できるようになること。 ④校内におけるメンターの役割意識の向上。 ⑤各教科における中堅以上の教員の更なる専門性向上。 ⑥主任教諭の有効的な活用と校内OJTの充実。 方法Ⅱの若手教員と中堅教員とのアクション・リサーチを通して、次のような結果が得られた。 若手教員の役割・・・授業力向上に関して ・ 生徒、教員との人間関係の構築を土台に、授業における教授行為の確立を図ること。 ・ 記録に基づいた具体的な授業改善の手法を獲得し、主体的に省察力の向上を図れるようになること。 中堅教員の役割・・・助言・指導に関して ・ 助言・指導者としての役割意識を中堅教員同士で統一し、教科の専門性を一層高めていくこと。 ・ 若手教員のもつ特徴を踏まえ、彼らとの協同的な省察の手法を身に付け、授業記録に基づいた助言・指導ができるようになること。
Ⅳ 考察	本調査を通して、所属校における、次年度からの授業改善の新たな方策として、以下のような知見が得られた。 ①これまで研修・研究部が担ってきた若手教員の年次研修に関する提出物や研究授業の日程調整等の役割を、主任教諭の役割として位置づける。 ②中堅以上の教員が若手教員に自身の授業を見せる機会を確保し、助言・指導の場面をより意図的につくる。 ③若手教員の研究授業に対して、若手、中堅、ベテランで少人数のチームを作り、そこで本音の部分を出し合った協議した後、規模の大きな全体の協議会にかける。既存の研究・研修部の役割を整理し、校内OJTの専門部署を設置し、授業研究・校内研修を充実させていくことが、今後の課題である。